

平成 30 年度
ひらつか行革ミーティング
実施結果報告書
【テーマ：総合計画の推進】

平成 31 年 3 月
平塚市行政改革推進委員会

目次

1	概要	1
2	平成30年度テーマ	1
3	スケジュール	1
4	意見の取りまとめ	2
5	意見交換結果	
	(1) 基幹産業の競争力を強化する	
	ア 個別施策に対する意見	3
	イ 取組・事業に対する意見	4
	ウ その他の意見	5
	(2) 安心して子育てができる環境をつくる	
	ア 個別施策に対する意見	6
	イ 取組・事業に対する意見	7
	ウ その他の意見	7
資料編		
6	【参考】施策評価シート(意見交換時に使用した資料)	10
7	用語解説	14

本実施結果内で、「 」がついている用語は、「7 用語解説」で取り上げていますので御参照下さい。なお、「 」は見開きの最初に出てくる用語に付いています。

また、本実施結果に記載されている各事業の詳細については、市ウェブ「平塚市行政改革推進委員会」のページに関連資料を掲載しております。

【資料の掲載場所】

「平塚市行政改革推進委員会」のページ内の次の箇所になります。

「会議開催日・会議記録等」>「平成30年度」>「平成30年12月18日」
>「・ひらつか行革ミーティング「総合計画の推進」<PDF 1.6MB>」

1 概要

平塚市行政改革推進委員会は、本市の行政改革に関する必要な事項を審議することを目的に設置している附属機関です。

ひらつか行革ミーティングは、平塚市行政改革推進委員会の審議事項の一つであり、更なる行財政改革の推進につなげることを目的に、今後進めるべき行財政改革に資する新たな取組や本市の行財政改革を進める上で課題となっている事項を年度ごとにテーマを設定して取り組んでいます。

2 平成 30 年度テーマ

平成 30 年度は、「総合計画の推進」をテーマに実施しました。

平成 31 年度の総合計画の中間見直しを前に、重点施策を構成する 12 の個別施策の進捗状況や国の総合戦略が地域経済と人口減少の克服を重点課題としていることを加味し、次の個別施策を対象としました。

- 重点施策： 強みを活かしたしごとづくり
個別施策：(1) 基幹産業の競争力を強化する

- 重点施策： 子どもを産み育てやすい環境づくり
個別施策：(2) 安心して子育てができる環境をつくる

3 スケジュール

次の日程で全 4 回開催し、意見を取りまとめました。

	日程	実施内容
第 1 回	平成 30 年 8 月 23 日	・実施概要の説明
第 2 回	平成 30 年 12 月 18 日	・資料の説明、質疑応答
第 3 回	平成 31 年 1 月 31 日	・個別施策ごとに意見交換
第 4 回	平成 31 年 3 月 18 日	・意見の取りまとめ

4 意見の取りまとめ

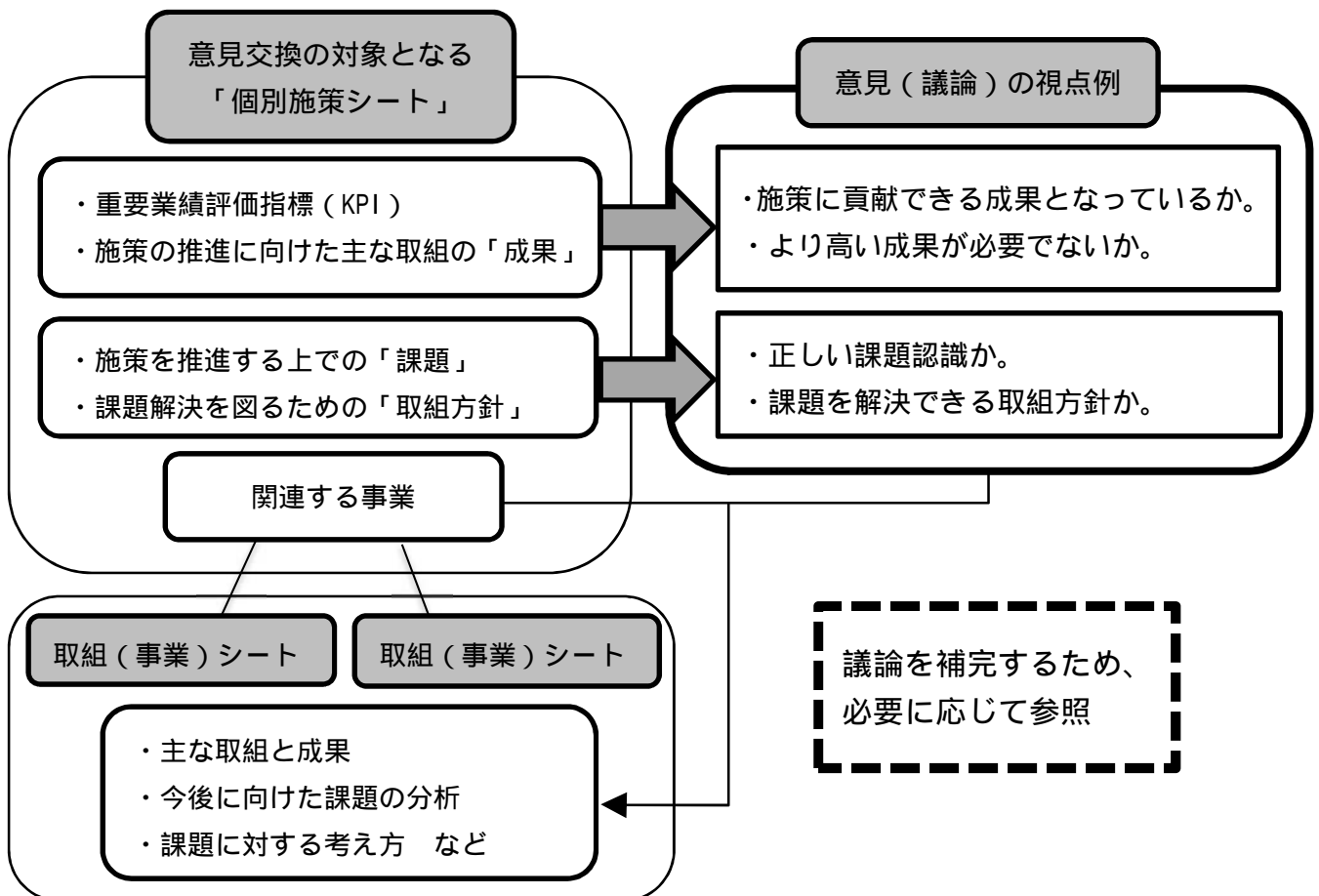
意見交換では、個別施策シートの『重要業績評価指標（KPI）』、『施策の推進に向けた主な取組の「成果」』、『施策を推進する上での「課題」』、『課題解決を図るための「取組方針」』を中心に御意見をいただきました（「意見交換のイメージ」参照）。

意見の取りまとめに当たっては、施策をより推進させるために必要と考えられる意見を「個別施策に対する意見」としてまとめました。「個別施策に対する意見」以外には、「取組・事業に対する意見」、「その他の意見」として整理しました。

各意見については、平成31年度の平塚市総合計画の中間見直しに当たって設置する平塚市総合計画審議会など庁内外での見直しにおける資料として活用します。

また、反映が可能か検証し、意見の反映状況については、平塚市行政改革推進委員会へ報告した上で公表します。

【意見交換のイメージ】



5

意見交換結果

(1) 基幹産業の競争力を強化する

ア 個別施策に対する意見

重点施策名	強みを活かしたしごとづくり
個別施策名	(1) 基幹産業の競争力を強化する
<p>○「基幹産業」の定義付けがあいまいである。まちのにぎわいと発展をゴールにまちづくりなどのハードと助成などのソフトの担当部署が横断的に議論し、基幹産業の定義を明確にする必要がある。</p> <p>○政策としての補助金は、住民と事業者の利益になるように、補助を受ける側と行政の緊密なコミュニケーションや十分な議論を通じて、制度設計する必要がある。</p> <p>○基幹産業の競争力を強化するには、事業をルーティン化させることなく、他自治体と差別化した政策を積極的に立ち上げて、自治体間の競争力をつける必要がある。</p> <p>○基幹産業が何か、いかに競争力をつけるかについて、産学公の機能を融合させた場をマネジメントし、平塚らしさを前面に出したデザインをしていく必要がある。</p> <p>○中小企業経営支援事業は、競争力という観点では一番実績があり、この施策の中心的な事業と考えられるため、KPIを設定して成果を把握し、その成果を踏まえて、今後の取組方針を検討していく必要がある。</p>	

イ 取組・事業に対する意見

【 1 - 1 : 企業等立地促進事業】

- ・中小企業よりも規模の大きな企業を対象とした限られた助成になっているのではないか。競争力を強化するという目的にしては、助成件数が少ないので、もう少し実績が上がる仕組みを考えるべき。
- ・設備投資だけではなく、市内発注や環境整備などにつなげて相乗効果を生み出す意図があるならば、仕組みを見直す必要がある。

【 1 - 3 : 産学公共同研究支援事業】

- ・活動指標がパンフレットの発行部数になっているが、その実績から成果についても把握して効果を検証する必要がある。
- ・企業と大学の共同研究は基本的にはオープンにはしないが、事業の対象となる共同研究はオープンになってしまう。オープンになる中で助成件数を上げるには、企業や大学にどんなニーズがあるのか、行政も加わって意見交換して制度設計すべき。

【 1 - 4 : テクノフェア推進事業】

- ・商工会議所や実行委員会など、様々な人たちとの連携といった点では良好な成果を上げていると思うが、他の事業や庁内他部署の連携にも取り組むべき。
- ・来場者や参加企業が減ってきている中で、総花的に実施するのではなく、行政が積極的に関わりながら、今必要とされているものを掘り下げてテーマを絞って実施すべき。

【 1 - 5 : 商店等魅力アップ推進事業】 【 1 - 6 : 商店街にぎわい創出事業】

- ・個店があつてこそその商店街であるため、フォーカス（焦点）が違うからということで両者を事業として区分しても意味がないのではないか。両方を横断するような形で統合して、新たな事業として効率的・効果的に取り組むべき。
- ・「まちゼミ」のPRについては、女性の口コミが広がるような魅力的な仕掛けがあると、もっと大きく拡がるため、女性の力を活用すべき。
- ・空き店舗対策の補助金は数件しか使われていないので、空き店舗が出ないような取組とそのPRを考えるべき。
- ・個々の商店の努力だけでは商店街は活性化しないので、市と商店街が協力して人が来るような流れを作っていく必要がある。

- ・見附町に新しい文化センターが出来たとしても、完成直後は人が来るかもしれないが、西口が今のままでは、いずれは人を呼び込めなくなる。魅力的なまちを目指して、西口全体の雰囲気を変えていくべき。

ウ その他の意見

- ・近隣から人に来ていただくということを考えると、ツインシティの期待が大きい。行政も積極的に関わって分析をして、買い物など人を呼ぶためにどういうことをすれば良いのかを考えて、ツインシティ整備を進めるべき。
- ・観光客向けにも、ほっとメールひらつかのように5か国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語）で色々な宣伝をする必要がある。

(2) 安心して子育てができる環境をつくる

ア 個別施策に対する意見

重点施策名	子供を産み育てやすい環境づくり
個別施策名	(2) 安心して子育てができる環境をつくる
<p>○子育て支援に対する取組はかなり充実しているが、自己満足に陥らずに先進事例と比較して更なる見直しを進めるとともに、マスコミに紹介されるぐらい、外に向けてPRすることが必要である。</p> <p>○子育て支援の現場での労働環境や待遇を改善することで、良い人材が集まって質が向上し、更には子育て世代の移住にもつながっていくため、労働環境や賃金面の待遇改善を含めて施策を評価・展開すべき。</p> <p>子育て支援は、近年、より広範な範囲の市民を対象に行われるようになっており、支援から漏れていないか、新たに対象となる家庭はないか等の視点が重要になっている。そのため、子育て支援策を検討する際の基礎資料は、人数ではなくパーセンテージなどの「割合」を数値化して定量評価すべき。</p> <p>○外国籍市民の増加に対応するには、教育、児童虐待（児童相談所）、子育て支援の3分野の密な連携が必要である。</p> <p>○子育て支援については、国籍や所得に関わらず、全ての市民に展開していくことが必要である。</p>	

イ 取組・事業に対する意見

【 2 - 1 : ファミリーサポート事業】

- ・ファミリーサポートセンターの依頼会員だった人を支援会員へ移行する方針は良いと思うが、共働きの率が高くなっていることや学生アルバイトの水準が1,200円になってきている中で、今の報酬では依頼会員から支援会員への移行が難しいのではないかと。支援会員として支えている方々はお金を目的としていないと思うが、持続可能性を考えると、それなりの対価が必要である。

【 2 - 2 : 民間保育所助成事業】

- ・障がい児保育補助金については、障がい者と健常者の境目にある人も含めた場合には、全ての保育園でニーズがあるのではないかと。障がいの程度に応じて、全ての保育園への助成を目指す必要がある。

ウ その他の意見

- ・人が集まる、人口が増える施策は、様々な施策を総合的に考えていくべき。重点施策「子どもを産み育てやすい環境づくり」を活かすには、重点施策「強みを活かしたしごとづくり」が効果を発揮する必要がある。
- ・子育て支援全般として、保健師など専門職の関与による精神的な支援やつどいの広場、開放保育など様々な取組が充実していることは評価できる。
- ・小規模な学童保育の運営に指定管理者制度はなじまないため、指定管理から委託に切り替えたことは評価できる。

資料編

個別施策 - (1)							
基幹産業の競争力を強化する							
重要業績評価指標 (KPI)							
指標名	単位	実績値					目標値
		計画策定時	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介件数【年間】	件	44	39	53	34		50
魅力化実施店舗数【累計】	店舗	10	18	31	39		50
施策の推進に向けた主な取組の「成果」							
<p>企業の立地や増築等に対する施設整備への助成と合わせて、市内在住者の新規雇用や土地取得による事業拡大を助成するとともに、中小企業に対する設備投資を支援し、企業の事業と雇用機会の拡大を促進しました。</p> <p>事業者ニーズに即した融資制度や経営課題に対する相談体制を拡充するとともに、ジェトロ等の関係機関との共催によるセミナーを開催し、海外展開を目指す企業間の情報交換や人材育成を図りました。</p> <p>アドバイザー派遣をはじめ、「匠の店」による「コト体験」の実施及び一店逸品運動に対する支援により、個店の魅力発信と経営力の強化を図りました。また、「まちゼミ」などのイベントや販売促進活動を支援し、商店街のにぎわい創出を図りました。</p> <p>製品の特性や信頼性向上などに関する市内企業と大学との共同研究について、企業から3件相談がありましたが、補助対象となる案件はありませんでした。</p> <p>91の企業・団体の参加により湘南ひらつかテクノフェアを3日間開催し、販路の拡大や企業間等の交流、商取引を促進しました。</p> <p>新たな産業拠点の形成のため、ツインシティ大神地区土地区画整理組合に対して指導や助言を行い、造成工事や道路等の公共施設の整備の進捗を図りました。</p>							

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
<p>企業の投資の動きが活発になってきたことから、施設整備や雇用機会の創出を促すため、関係機関とも協力して効果的な支援や事業のPRを図っていく必要があります。</p> <p>関係機関と連携を図り、経済情勢や事業者のニーズ等を反映した、より利用しやすい融資制度や様々な経営課題に応じた各種制度の充実に継続的に図る必要があります。</p> <p>商品以外の価値を提供するなど、消費者に選ばれる個店づくりを進めるほか、集客や購買につながる商店会活動を促進する必要があります。</p> <p>市場の開拓も視野に、中小企業等のニーズと大学等のシーズを結びつける機会の創出を図る必要があります。</p> <p>テクノフェアの来場者の減少に伴い出展者数も減少傾向にあるため、来場者の増加に繋がるようなイベントや講演会を開催する必要があります。</p> <p>平塚市ツインシティ大神地区土地区画整理組合のスケジュールによる事業進捗を図り、環境と共生した新たな産業拠点の形成が必要です。</p>	<p>制度の周知を進めるとともに、操業しやすい環境整備を促進する支援策の充実に向けて、企業へのヒアリング等に取り組みます。</p> <p>関係機関と連携して、金融面での支援のほか、セミナーの開催や経営相談など、経済状況や事業者ニーズに対応した支援を進めます。</p> <p>個店の経営強化を促進するため、アドバイザー派遣等の支援を行います。また、商店街の活性化を促進するため、「まちゼミ」など商店街団体等が行う共同販売促進活動に対して支援します。</p> <p>セミナーやテクノフェア等の事業を実施する過程で中小企業のニーズや大学のシーズを把握するとともに、情報交換の機会を充実させ、産学の連携を推進していきます。</p> <p>平塚商工会議所等と連携し出展者を掘り起こすとともに、来場者の増加に繋がるような新しいイベントの創出を支援します。</p> <p>組合主体による地元、立地企業、県・市等との三者協働により、整備に向けた協議や調整を図るとともに、平塚市ツインシティ大神地区土地区画整理組合に対して、より効率的かつ地域特性を踏まえた支援を行います。</p>
関連する【取組】と（事業）	
<p>【企業が立地する際などの施設や設備の整備、新規雇用に対する助成】（企業立地等促進事業）</p> <p>【中小企業の施設・設備の導入等の支援】（中小企業経営支援事業）</p> <p>【商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援】（商店等魅力アップ推進事業）</p> <p>【各商店会等の特色を活かした集客や交流の場づくりの取組への支援】（商店街にぎわい創出事業）</p> <p>【産学公の共同研究による新製品や新技術開発等の事業化の支援】（産学公共同研究支援事業）</p> <p>【海外展開を目指す企業間の情報交換や人材育成の支援】（中小企業経営等支援事業）</p> <p>【企業等が製造した製品の展示・PRや交流を通じた商取引の促進】（テクノフェア推進事業）</p> <p>【ツインシティ整備の推進】（ツインシティ整備推進事業）</p>	

個別施策 - (2)

安心して子育てができる環境をつくる

重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	実績値					目標値
		計画策定時	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
保育園等の待機児童数	人	0	0	32	34		0
放課後児童クラブの受入可能児童数	人	1,127	1,129	1,098	1,131		1,466

施策の推進に向けた主な取組の「成果」

地域の人たちが助け合い、一時的、臨時的に育児援助活動の支援をするファミリーサポート事業の実施により、仕事と育児の両立等子育てがしやすい環境づくりを推進しました。

市外から転入し市内民間保育所へ就職した3名の保育士に対し、雇用する法人を通して貸し付けを行うとともに、市内民間保育所等に対し、障がいのある子ども等の受け入れ体制の充実に資する運営費などの一部助成を行うことで、入所児童の処遇向上と地域間の均衡の確保を図りました。

平成30年度完成に向けて、高村保育園増改築及び花水台保育園に替わる新園の整備を支援しました。

現吉沢公民館敷地内に公民館、認定こども園を整備するにあたり、庁内研究、地元説明を重ね、敷地測量を実施しました。

利用児童数が増加した放課後児童クラブを分割し2クラブを増設するとともに、2クラブを小学校余裕教室を整備のうえ移設しました。

中学卒業までの入院及び通院の医療費助成を行うことで、子どもの健全な育成と健康の増進を図りました。

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
<p>ファミリーサポート事業において、支援会員数を増やすことが必要です。</p> <p>施設運営費等の助成について、教育や保育の質の向上による児童の処遇改善、保育士確保や保育士の就労環境の向上及び高まる保育需要に対応していく必要があります。</p> <p>保育所施設の老朽化や待機児童解消のため、状況に応じた的確な対応が必要です。</p> <p>吉沢公民館の建て替えに向けて、早期整備に取り組む必要があります。</p> <p>各地区の学童保育に対するニーズの状況に基づき、分割等の手法による施設の充実及び利用児童の安心・安全を確保していく必要があります。</p> <p>小児医療費助成について、効率的かつ安定的な制度運営を進め、子どもたちの健康増進を図る必要があります。</p>	<p>支援会員の研修等の充実とともに積極的なPR活動を行うことにより、支援会員数を増やします。</p> <p>保育所の自主的で柔軟な施設経営を促進し、入所児童の処遇向上と地域間の均衡の保持を図るために、民間保育所に運営費を助成します。また、届出保育施設に対し児童健康診断受診料等を助成します。</p> <p>定員拡大を伴う施設整備の支援を行うとともに、入所児童の安全、衛生面等の生活環境の改善のため、小規模修繕を実施します。</p> <p>円滑な建設工事・造成工事に向けて、庁内や地元調整を重ねながら、基本設計・実施設計、地質調査を進めます。</p> <p>利用児童の安心・安全な保育環境の確保のため、公的施設への移設を進めるとともに、利用児童数の増加等の動きを注視し、必要に応じて既存の放課後児童クラブの分割等を進めます。</p> <p>医療費の増加抑制のための啓発を行うとともに、県内各市の制度改正の動向を注視しながら、中学校修了前までの子どもに対する医療費の助成を行います。</p>
<p>関連する【取組】と（事業）</p>	
<p>【一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリーサポートセンターの運営】（ファミリーサポート事業）</p> <p>【民間保育所等に運営費等の一部を助成や入所児童の処遇向上】（民間保育所助成事業）</p> <p>【民間保育所等の施設整備等に係る経費の助成】（民間保育所施設整備支援事業）</p> <p>【幼児教育・保育の一体的な提供及び地域における子育ての支援】（吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業）</p> <p>【利用ニーズ（実質利用児童数）に応じた放課後児童クラブの設置】（放課後児童健全育成事業）</p> <p>【子どもの通院、入院時の医療費の助成】（小児医療費助成事業）</p>	

【さ行】産学公

企業・事業者や教育・研究機関、行政のこと

指定管理者制度

スポーツ施設、福祉施設、文化施設などの公の施設の管理運営を、地方公共団体が指定した法人、その他の団体に行わせることができる制度

重要業績評価指標（KPI）

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する定量的な指標のこと

Key Performance Indicator の略

【た行】ツインシティ

東海道新幹線新駅を誘致している寒川町倉見地区と相模川を挟んだ平塚市大神地区を新しい橋で結び、川の東西両地区を一体とした環境共生モデル都市として計画し、新たなまちづくりを進めている。

【は行】ファミリーサポートセンター

地域において、育児の援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員となり、育児について助け合う会員組織のこと

附属機関

市の施策の方向性の決定や、調査、調停、審査等を行うために設置している機関

ほっとメールひらつか

生活に身近な情報や緊急情報等を、あらかじめ登録した携帯電話やパソコンなどへ電子メールで配信するサービスのこと

【ま行】まちゼミ

お店の人が講師となって、プロ・専門店ならではの「コツ」や「知識」を無料で地域住民等に教える少人数のミニ講座のこと